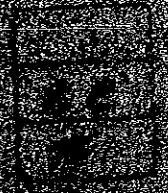
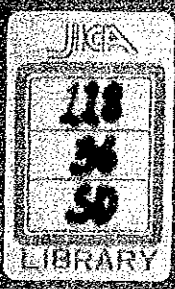


中國人民大學圖書館
圖書編號：118 36 50

報告書

1953年

中國人民大學圖書館
社會經濟研究所



国際協力事業団

受入 月日	'84. 8. 29	118
登録No.	14318	SD

はじめに

昭和37年度からスタートした日本政府の技術協力事業の一つの柱である開発調査事業は、開発途上国の開発計画の策定及び実施に多大の貢献を為すところから、各国からの要請は年々増加の一途を辿ると共に、要請される分野も多岐にわたってきている。

実施機関である国際協力事業団としては、限りある予算の中で、より多くの各国の開発に役立つプロジェクトに係る調査を効率的に実施することが、実施機関としての責務であることを常々痛感していた次第であるが、今般、昭和51年度における調査実施計画を有効かつ適切なものとして策定することに資するため、東南アジアの国々－フィリピン、インドネシア及びマレーシア－を対象に、個々の新規案件及び、既要請案件について、要請の経緯、位置づけ、概要、資料及関連情報の収集を内容とする、開発調査（社会開発関係）プロジェクト選定調査を昭和50年7月8日から7月26日までの19日間に亘って実施した。

今年度内に、今回実施した東南アジア地域に続き、西アフリカ地域及び中米地域の国々を対象にプロジェクト選定確認調査を実施することとしているが、今後は今回の調査で得た教訓を生かし、事前の準備を充分すると共に相手国関係者への事業のPR、当事業団が調査を実施する際の方法・内容等についても併せて関係者に説明し、相手国側の本事業に対する理解を深めることも検討していきたいと考えている。

最後に、今回の調査の実施にあたって関係諸機関及び各位より寄せられたご指導とご協力に対し、深く感謝する次第である。

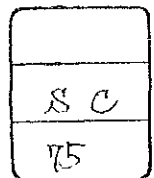
昭和50年8月

JICA LIBRARY



1031475[5]

国際協力事業団
社会開発協力部
部長 大野正夫



目 次

はじめに

1. 概 要	1
1) 調査の目的	1
2) 調査団の構成	1
3) 調査の期間	1
4) 調査結果の概要	2
2. 資 料	7
資料 1. 現地行動日程	7
資料 2. 調査案件リスト	11
資料 3. 収集資料リスト	27

国際協力事業団	
受付 期日	51. 8. 20 附 200
登録No.	4068
	35 K

1. 概 要

1) 調査の目的

開発調査事業を効率的かつ円滑に実施するためには、調査実施計画策定の段階から、要請案件を十分に把握した上での検討が必要であるところから、既要請及び新規案件について、その内容を調査し、相手国のニーズを正確に把握すると共に、相手国政府関係機関から案件の背景情報を聴取し、併せて資料の収集を行ない、将来協力しうる案件の選定確認を行なうことを主たる目的とする。

なお、今回の調査にあたって、センター案件及び3号案件に係る調査も併せ実施することとしたが、これは、それらの案件の選定確認にあたるということではなく、現状調査を行なうことを目的としたものである。開発調査案件の調査完了後の実施の段階において、周辺インフラ整備事業等としての3号案件、又、フィリピンの都市交通センター案件のようにマニラ大都市圏都市交通計画マスタープラン調査の結果、都市交通分野における人材育成の必要性にフィリピン政府が目覚め、要請越したように近年単純な実施方法にとどまらず複雑に異質の事業とからみ合いながら実施段階につながっていく傾向にあるので、案件によっては、この点の検討をも併せ行なうことが、事業団として他の事業との関連性を見きわめ乍ら、効率的に実施する上で必要であると判断し、調査を行なう。

2) 調査団の構成

館 義 和	国際協力事業団企画調査調整部調査調整課長
熊 岸 健 治	国際協力事業団社会開発協力部開発調査課 課長代理

3) 調査期間

昭和50年7月8日～7月26日(19日間)

(詳細日程は、別添資料1参照のこと)

4) 調査結果の概要

(1) フィリピン

イ. 新規調査案件

手持ち調査案件の選定確認ではなく、新規案件の発掘を主たる目的としたが、既に在フィリピン日本大使館においても、同様の目的で、フィリピン共和国政府に対し、将来外国に援助を求める案件についてのリストの提出を求めており、丁度調査団が到着した当日に、その案件リスト（公共事業運輸通信省関係43件）が提出された。調査団はこれを中心に相手国関係機関等から情報を聴取、資料等を収集した。

なお、これらの案件は、外国に援助を求めるものであるため、このうち日本にこれを要請してくるかは、現時点ではまだ明確ではなく、今後のフォローを大使館に依頼してきた。

フィリピン側の計画の策定の手法としてはまず、全国を12に分割したRegionないしはRegion内の主要地域の全体計画を策定することを第1段階とし、第2段階では全体計画の中の単体プロジェクトのF/Sを実施し、建設の段階へと続けていく手法をとっており、第1及び第2段階の調査は、従来よりUNDP、USAIDの資金供与を受け、その定める方式によりコンサルタントと契約する方法により実施することが多い。調査実施の方式は、わが国が実施する場合の方式とは異なるが、訪問先でわが国の方式を説明し、理解を得たところでもあるので、今後わが国の方式でも充分対応出来るものと確信した。

ロ. センター案件（都市交通センター）

フィリピン側の対応ぶりについては、既に大使館より報告のあったところであるが、調査団滞在時に得た情報では、設置場所について第1案としてHighway Department 構内、第2案としてフィリピン大学構内、との2案があり、設置される場所によってセンターの持つ性格及び将来が規定されるところ、今後の推移を見守りながらも日本側の案を検討して

おくことが必要と考える。

ハ、3号案件

関連施設整備事業については、わが国の過去のフィリピン国に対する円借は、河川改修事業等に供与されているが、建設用機械の供与が中心となっているので、現段階においては可能性はないと考える。試験的事業等については、今後可能性を検討すべきところであるが、調査団の滞在中に1度問合せ（Palawan島での養魚場）があったのみで、案件として取り上げられるものはなかった。

(2) インドネシア

イ、新規調査案件

いわゆるIGGIリストとして多数の案件が要請されているが、予算の制約からこれらのうち、プライオリティの高い案件を選び出すことが主たる目的であった。そこで、最優先に実施すべき案件及び懸案になっている案件等について在インドネシア日本大使館側及び相手国側関係機関から情報を聴取、収集し、プライオリティの高い案件を9件に絞った。

ロ、3号案件

サワンガン地区住宅開発事業について計画対象地域（JAKARTA市南約10KM地点）を視察すると共に関係者（専門家も含め）に事情を聴取したが、特に問題となる点は、本件が試験的事業の案件として申請されている点から、建材、工法等従来 방식을改善し、低コスト化し、これを技術的に裏付けると共に、将来規格化し、又工法として承認されるようなものを確立する必要があることが、結論として出された。又、基本的には、インドネシア人の生活習慣、風土に適合したものを検討すべきであり、住む人不在の低コスト化に伴う、設備、建材、工法は避けるべきであるとの結論であった。

(3) マレーシア

イ、新規調査案件

昭和50年5月にマレーシア政府より要請のあったペナン州下水道・排水計画につき、現地を視察すると共に、関係者の意見を聴取した。本件は、第三次マレーシアプラン（76～80）の最重点プロジェクトとして位置付けられていると共に、同国第3の下水道整備計画として、クアラランプール（UNDPが調査を実施）、イボ（ニュージーランドの援助でF/S実施）に続くものと計画され、又ペナンには多くの日本企業が進出しており、それらが多く位置するブライ工業地帯も本件の計画対象地域に入っており、協力は意義あるものと確信する。

又、実施設計調査案件としてピントウル港建設計画（サラワク州）の実実施設計調査をわが国に要請する意向をマレーシア政府及びサラワク州政府が有していることを情報として聴取した。

ロ. 3号案件（コタキナバル新港隣接土地造成事業）

当初予定していた現地視察は、丁度発生したサバ州政府の紛争のため、実現出来なかったが、大使館の本件に関する見解は、①事業の公共性の問題、②埋立、造成した土地の販売方法、③本事業の国家及びサバ州の開発計画の中での位置付けを明確にすることが必要であろうというものであった。この見解は、申請者の現地駐在員も打合せに同席したので承知している。

ハ. センター案件

FAIDAより要請のあった電気メッキ、プレス及び溶接センター案件につき、野中専門家に事情を聴取したが、他の案件と異なり、本件は以下のようなユニークな計画を含んでいる。

- イ) UNDPセンターと併立される（UNDPは鑄造、工具金型）。
- ロ) 本件計画の立案のきっかけは、進出自動車企業に対する部品の供給を国内供給に切り換える政策の採用であるとのこと。
- ハ) 計画では、訓練と同時に生産ラインを設置することである。当初の2年間は、生産ライン指導者の訓練であり、その後政府工場として

生産を行ないながら、訓練部は、生産ライン指導者の補充のため又、地方の技術者、退役軍人等の訓練を進めていく。

生産ラインの設置により、民間業者を刺戟し、当該分野の産業の振興を計ることを目的としている。

ニ. マレーシア政府の開発調査事業の進め方

従来マレーシア政府は余りわが国に調査案件を要請して来ないが、その理由につき、今回の調査でマレーシア政府 EPU (Economic Planning Unit) 担当官にそのへんの理由を聴取した結果は次のとおり。

イ) EPU は、1971~75 の第二次マレーシアプラン期間中に、35 百万マレーシアドルの F/S 実施のための予算を有している。この予算は主に基盤整備プロジェクトの調査に使用されている。使用方法は、プロジェクト立案の省より EPU に申請し、EPU の承認を得た上は、Open Tender にてコンサルタントを選択し、契約を締結する方式をとっている。

ロ) 他に英国、オーストラリア、ニュージーランド、の英連邦諸国の援助を得て調査を実施している。(実績は別表参照のこと。)

ホ. 第三国のマレーシアに対する開発調査協力について

1974 年度の UNDP の Annual Report を検討したところ、わが国の実施している開発調査事業と同様の方式で協力を行なっているのは、前項ロ) で記した UPU 担当官より聴取した国のみであることが判明した。

へ. 今後のわが国に対する協力要請については、1975 年をもって第 2 次マレーシアプランの計画期間を完了し、1976 年 1 月より第 3 次マレーシアプランに移行することになっており、EPU 担当官は日本の調査の進め方についても、作業監理委員会の設置等マレーシアが独自に進める場合と酷似していることを説明の結果、理解し、第三次マレーシアプランの実施において日本に協力要請が多くなることもありうることを示唆した。

なお、今回の調査を通じて一般的に感じたことはつぎのとおりである。

- ① 調査の対象となった3ヶ国は、東南アジアの中では比較的進んだ国あるいは援助を受けることには馴れた国であり、調査の Terms of Reference はかなりのところまで独自に作り得る能力を有する。
- ② これらの国々は単に調査（フィージビリティ・スタディ）だけに関心があるのではなく、技術協力（調査）と資金協力との一貫性を期待している。
- ③ 大規模プロジェクトについては専門家派遣を先行させて、データの収集、Terms of Reference の素案等を作り、その後に調査団を派遣するパターンが効率的と考えられる。
- ④ 在外大使館等に対する事業団の業務・組織等のPRが不足している。

資料1. 現地行動日程

月 日	曜日	時 間	訪 問 先	面 会 者
7月 8日	火	09:30 12:20 15:00~18:00	東京発 JAL 741便 マニラ着 在フィリピン日本国大使館(スケジュール打合せ他) JICAマニラ海外事務所	沢木大使、堤参事官、森清、河野、高橋書記官 吉田所長、後藤所員
7月 9日	水	09:15~12:15 15:00~17:00	在フィリピン日本国大使館(現地事情の聴取、打合せ) Dept. of Public Highways Planning Service	Director, Jose F. David
7月10日	木	10:30~12:30 15:00~18:30	National Economic Development Authority Planning and Project Development office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication	Chief, Economic Planning Unit 他 Manager, Plans & Projects Dept. Jesus P. Cammayo Area Manager for Luzon Apolo C. Jucaban
7月11日	金	10:00~11:00 12:45~15:00 15:30~16:30	Division of Ports & Harbors Bureau of Public Works 道路専門家、協力隊駐在員と打合せ Office of the President	Chief of Division of Ports Ricardo Q. Dantes Chief, Construction & Maintenance Branch Florencio T. Aricheta 武田、西専門家、高橋駐在員他 Director, Resources Management Monitoring office J. Roberts L. Abling
7月12日	土	08:40 15:00 16:30~18:00	マニラ発 PR501便 香港経由 GA985便 ジャカルタ着 在インドネシア日本国大使館(スケジュール打合せ) JICAジャカルタ海外事務所	小野、都丸、羽生、渡辺、秋口書記官 飯島所員
7月13日	日		資料収集	

月 日	曜日	時 間	訪 問 先	面 会 者
7月14日	月	09:00~10:45	技術調整委員会	海外協力調整委員長
		11:00~17:00	在インドネシア日本国大使館(公共事業省関係プロジェクト打合せ)	R. H. B. Mochtan SH 都丸、秋口書記官、飯島所員
7月15日	火	09:30~11:00	公共事業省水資源総局	水資源総局長 Soeyono
		11:15~12:30	運輸通信省大臣官房計画局	計画局次長 E. H. Daoc
		12:45~14:00	砂防計画専門家と打合せ	松下専門家
7月16日	水	09:00~11:00	公共事業省直路局	道路局次長 S. Tenkean
		11:00~12:00	河川計画専門家と打合せ	神谷、藤崎専門家
		14:00~18:00	3号案件ローコストハウジングプロジェクトについて打合せ	
7月17日	木	07:00	ジャカルタ発 GA450便	
		08:00	ジョクジャカルタ着	
		08:30~09:30	メラビ砂防事務所	所長 Soedarso 砂防課長 Soeparman
		09:30~12:00	メラビ火山砂防プロジェクト現場視察	
		14:00~18:00	メラビ火山流出物による河川被害現場視察	
7月18日	金	08:00~09:00	公共事業省河川局ソロ河開発事務所	所長 Soemints
		09:00~12:30	ウオノギリダムサイト予定地視察	
		12:30~14:00	ソロ河開発事務所派遣専門家と打合せ	石渡谷、大場専門家
		15:30	ジョクジャカルタ発 GA643便	
		16:30	ジャカルタ着	
		17:00~19:00	3号案件 ローコストハウジング について事情聴取	
7月19日	土	09:00~10:30	在インドネシア日本国大使館(電気通信関係プロジェクト打合せ)	渡辺書記官
		11:00~12:30	運輸通信省海運総局(海運チーム専門家と打合せ)	松尾チーフ他
		12:45~14:00	調査団主催昼食会	
		14:15~16:15	在インドネシア日本国大使館(建設、運輸プロジェクトの最終検討)	都丸、羽生書記官、飯島所員
		16:30~17:30	住宅関係プロジェクトについて打合せ	長谷川専門家

月 日	曜日	時 間	訪 問 先	面 会 考
7月20日	日	19:00 21:30	ジャカルタ発 MH872便 クアラランブール着 資料収集	
7月21日	月	10:00~14:00 14:30~16:00 16:15~16:45	在マレーシア日本国大使館(日程打合せ、案件打合せ) Economic Planning Unit 在マレーシア日本国大使館(伊藤公使に表敬)	左達、若林書記官、河西JICAクアラランブール事務所長 Assistant Secretary, WAN YUSOF ISMAIL 伊藤公使
7月22日	火	09:30~12:30 13:30~15:00	Ministry of Public Health 在マレーシア日本国大使館(事務所との打合せ)	Senior Public Health Engineer, SEKARAJASEKARAN WHO Sanitary Engineer Robert E. Stafford 河西所長
7月23日	水	08:40 09:45 10:00~11:00 14:00~17:00	クアラランブール発 MH164便 ペナン着 Local Government Authority Province Wellesly 担当官と打合せ Penang State Government	Assistant Secretary, LOO KAM WENG Engineer CHOO EWE GUAN Senior Member of the State Executive Council, DATUK THE EWE LIM Director, State Economic Planning Unit MOHD. RUSLI HJ HUSSEIN
7月24日	木	08:00~10:00 10:00~12:30 12:30~14:00	Penang Sewarage Project プロジェクトサイト視察 Local Government Authority, Province Wellesly プロジェクト担当者と打合せ 表敬訪問	Chairman, Board of Management ENCIK NOH ABDULLAH

月 日	曜日		訪 問 先	面 会 者
		14:00~16:00	Renang 州諸施設視察	Secretary, BOM, KHOO KEAT THEAM
		16:50	ベナン発 MH125便	
		17:55	クアラランブール着	
7月25日	金	09:00~12:00	在マレーシア日本大使館 (専門家と打合せ・センタープロジェクト) (港湾プロジェクト他)	野中専門家 若林書記官
		14:00~16:30	(全般について打合せ)	左達書記官、河西所長
		16:30~17:00	須磨大使に表敬・報告	
7月26日	土	08:40	クアラランブール JAL716便	
		20:30	東京着	

資料 2. 調査案件リスト

1) フィリピン国における調査案件リスト

国名	案件名	背景	今後の措置
フィリピン	別添リストに記載の43プロジェクト (List of Projects for the Planning of Future Aid to the Country)	<ol style="list-style-type: none"> 1. リストは、沢木大使の要請により Department of Public Works, Transportation & Communication, Planning and Project Development Office (PPDO) がとりまとめ、大使宛送付越したものである。 2. 43プロジェクトは、全て日本に要請越したのではなく、今後外国政府の援助を要請する案件リストとして作成されたよしである。 3. プロジェクトのとりまとめにあたっては、*NEDA と共同作業をし、又、既して予算措置を終了したものの一部については、PPDO のスタッフが事前調査を実施中である。(PPDO は T/R を準備する) 4. 電気通信関係プロジェクトについては、今回のリストには入っていないが、現在各島の電気通信の NETWORK を有する民間企業と、電気通信局とが、同額出資の機関を設立し、国内の NET WORK を一本化する計画を準備中であり、目途がつけば、プロジェクトを策定していきたいよしである。(運営は民間セクターにまかせる計画である。) 	<p>大使館担当者に、今後フィリピン側関係機関と協議の上、日方に要請するものを選定するように依頼した。</p> <p>* National Economic Development Authority の略</p>

List of Projects for the Planning of Future Aid to the Country

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
1	Nationwide Industrial Estate Program	1) 継続案件(1975年6月~1976年2月) 2) 事前調査担当部局: NEDA, Industry Utility Division 3) 事前調査の目的: 国内全域における発展性のある工業団地の確認	1) 本件プロジェクトは、NEDAが先行する。PPDOの計画書では、事前調査経費は、90,600ペソ(3,624,000円)となっている。 2) 調査は、全額 Local Fund
2	Batangas Industrial Estate	1) 継続案件(1977年7月~1978年6月) 2) 調査の位置付け: プロジェクト№1の中でAlbay Industrial Estateと共に当初計画として挙げられている。 3) Batangas growth Center プロジェクトとの関連性あり。	1) 調査期間は、仮のもの由。 2) Listでは、Local Fundは300,000,000ペソとなっているが、PPODの計画書では370,000ペソである。 3) 援助要請額: 約31万ドル 4) Batangas 港の調査費は、SEATACより供与されたので、共同で調査を進めることになる。
3	Batangas Growth Center	1) 継続案件(1975年7月~1976年6月) 2) 調査の位置付け: 地域総合開発計画(開発調査) 3) 調査の内容: ① Framework Plan ② F/S-Batangas Industrial Estate ③ F/S-Water Supply and Sewerage ④ F/S-Drainage and Flood Control	1) 予備計画段階は完了 2) 調査は、市当局との共同で実施する。 3) IBRDの調査では、本件プロジェクトはNot Feasibleとの判断であったので、計画そのものを拡張した経いがある。 4) 援助要請額: 約37万ドル
4	Cagayan Valley Industrial Estate Project	1) 未着手案件(1975年1月~1980年12月) 2) 調査対象地域: C.V. 3 provinces 但し、プロジェクト№1の調査の終了後1976年3回迄までには、調査結果により候補地をみつきたいと考えている。 3) 本件は、ADBの電力開発プロジェクトとの関連あり。	1) 本件プロジェクトは、農産物の増産とリンクすることを計画している。 2) 地域開発計画の策定にあたっては、電力供給計画の併行実施による、工業化計画をいつも念頭においている。 3) 援助要請額: 未定
5	Bicol Region Industrial Estate	1) 継続案件(1977年7月~1978年6月) 2) Project 1.の関連で、抽出された当初計画地域であるAlbayが、評価の結果	1) NEDA-USAID間の協定はあっても、他の国が実施することは可能である。

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
6	Fishing Port Industrial Complex in Western Visayas	<p>果 Bicol 全域に調査対象地域が拡大された。</p> <p>3) 本件調査の調査費は、USAID と NEDA の取り決めに従い、USAID より供与の申し入れがあった。</p> <p>1) 新規案件 (1976年1月(F/S)~1982年6月建設完了)</p> <p>2) 全国の総水揚量の13.6%、養魚生産の29%を占める Western Visayas 地域に水産・漁港センターを設立し、増大する需要に応えようという計画。</p> <p>3) 援助要請には、F/S、D/D 及び建設資金供与の要請も入り、総額 1,500,000 ドルとなっている。</p>	<p>2) USAID は、Bicol River Basin Development Project に興味がある。</p> <p>3) BRBDP については、Water Management は、※ AIT がシュミレーションを行ない、契約ベースで、他の Port, flood Control 等々は、D.P.W.T.C. の直営で行なうことになっている。</p> <p>4) 援助要請額：約19万ドル ※ Asian Institute of Technology (Bangkok)</p> <p>P.P.D.O. の計画では</p> <p>1) 水揚、保蔵、加工、養殖までをも扱うこと。</p> <p>2) 本件プロジェクトは、SEAFDEC (個々に養殖部局がある) の活動にも関連付けて検討している。</p> <p>3) 援助要請額：150万ドル (うち F/S 14万ドル)</p>
7	Cotabats-Agusan River Basin Development Project	<p>1) 継続案件 (但し未着手) (1977~1979)</p> <p>2) 両流域を合せると当国のフィリピン国でも2番目に大きな面積をもつものとなる。未開発及び洪水のため、定期的に約40万ヘクタールの耕地が浸水するので、同国の社会・経済には極端に少ない貢献しかしていないので、同地域の水資源の開発及び国土開発計画を策定しようというもの。現在、1,178,000ヘクタールの灌漑可能地域のうち90,000ヘクタールが灌漑されているのみである。</p> <p>3) 当初英国政府が、援助を申し出たが、現在中止されている。理由は、同流域の位置するミンダナオ島における紛争である。</p>	<p>1) 本件プロジェクトのため、関係機関グループが、3年前より設置されており、英国が手を引いたあとの処置についても協議を進めている。</p> <p>関係機関 Dept. of Agriculture National Resources Agency National Power Corporation National Irrigation Agency NEDA Office Executive (大統領府)</p> <p>2) 援助要請額：約40万ドル</p>
8	Priority Water Resources Projects (Pulangi IV and Agusan I)	<p>1) 新規案件 (検討中)</p> <p>2) Project 7. の推移により、全体計画の完成前に内包されるプロジェクトを選定、評価し、その中で有効なものを摘出し、その F/S を実施しようというものであり、想定されているプロジェクトとしては、水資源、多目的ダ</p>	<p>1) Project 7. の調査未着手のため、本件調査開始時期は未定である。</p> <p>2) Cotabato 流域 19カ所 Agusan 流域 26カ所</p>

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
9	Ilog-Hilabangan River Basin Development Study Negros Occidental	<p>ム計画である由。 なお事前調査段階では45のダムサイト候補地があった。</p> <p>1) 新規案件(1976年1月~1978年) 2) 流域としては小さい方の部類に入る。 3) 情報・データともに不足している。 4) 計画の目標は、住民の所得向上、ヘクタール当りの農作物の増産、洪水防 御、及び地域開発の促進の実現となっている。</p>	1) 援助要請額： 50万ドル
10	Catubig River Multi-Purpose Project (Northern Semar)	<p>1) 継続案件(1975年1月(F/S)~1982年(実施完了)) 2) 本件計画は、Northern Semar における灌漑及び電力の需要増大に呼応して策定された。 3) Power の種類は決まっていない。 但しイタリア政府は地熱を勧めて来ている。</p>	<p>1) 調査の進捗はよくない - F/S 実施中 2) 援助要請額 900万ドル 3) 期間は、F/S, D/D 及び実施を含む総期間</p>
11	Aklan River Multi-Purpose Project (Libacao, Aklan)	<p>1) 新規案件(1976~1980) 2) 多目的事業 - ダム、灌漑、発電、洪水防衛 3) 米の二期作及び他の農作物の増産を計画</p>	<p>1) プロジェクトの選定のみ完了 - 計画の策定までは進んでいない。 2) 対象地域は Panay Integratex Development Area に含まれる。 3) 援助要請額： 900万ドル</p>
12	Cogayan Valley Water Resources Study	<p>1) 新規案件(1976年1月~1978年12月) 2) C.V. 地域の全流域に亘る水資源開発基本計画の策定調査(地形図作成~全ての項目について)。</p>	<p>1) 計画は確定していない。 2) 援助要請額：未定</p>
13	Ilocos Region Water Resources Study	<p>1) 新規案件(期間未定) 2) 地域は、Cagayan Valley の隣接地域</p>	1) 計画は確定していない。
14	Ilocos Region Flood Control Study		

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
15	Davao City Growth Center Study	1) 新規案件(期間検討中) 2) Framework Plan の作成 - 内容としては、 ①土地利用計画 ②基盤整備計画(社会・経済、施設及び財政ないし組織) ③選定確認された単体プロジェクトの実行計画 ④開発のための総合的政策の Framework 等々の作成を含む。	計画としては、1) Davao City を Region XI の首都として開発すること。 2) Davao Port の再開発計画 3) 都区計画の技法を導入すること。 4) 観光開発の可能性を検討する。 等々を基調としている。
16	Zamboanga City Growth Center Study	1) 新規案件(1977年~1979年) 2) COTABATO City Growth Center Study にかわる可能性もある。一事前調査の結果、Zamboanga市を Western Mindanao において選定したが、今後検討が進めば変更もありうる。	1) 計画としては、Resettlement Plan の実行にある。 2) 援助要請額：約33万ドル (但し F/S 及び D/D)
17	Tacloban-Palo Regional Growth Center	1) 新規案件(1977年7月~12月) 2) 本件計画は Samar-Leyte IAD の集約されたものであり、Tacloban 市は Region VIII の首都としての機能とサービスを提供する必要があるとし、策定されたものである。 3) 調査内容：運輸交通、電力、通信、灌漑、上下水道、排水、住宅、公園、娯楽施設、政府機関庁舎及び施設、洪水防御対策、その他サービス及び施設	1) PPDO と地方政府間で1974年12月覚書調印済。現在県政府と詳細協議中。 2) 事前調査完了 - 結果としては、まず Building Complex を建設すべしとの勧告がなされた。 3) Palo 市は、Tacloban より9KM地点。 4) First lady の生誕地。 5) 援助要請額：約74,000ドル
18	Iloilo Government Center Complex	1) 新規案件(1977年7月~1978年6月) 2) Iloilo City は既に Region VI の首都であり、又 Western Visayas Region の商業及び文教センターとして多大の貢献をしている。 3) 中央政府は、各地域の出先機関を地域内の1カ所にまとめサービスの向上を計ることを計画し、手始めに Iloilo City が前記のように Region の首都でありかつ、諸活動の中心であることに着目し、計画したものである。	1) 援助要請額：約63,000ドル

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
19	Manila Bay Region Growth Center Study	1) 新規案件(1975年7月~1976年6月) 2) Manila Bay Metropolitan Region Strategic Plan により、Manila を中心に衛星都市を設け、機能の分担を計ることが Manila の環境、交通、物資流通等における行詰まりを解消する方策として立案された。	1) 衛星都市の機能は、土地利用と交通を考慮し、マニラにおける諸問題の解決を、現在から将来にわたって計る必要がある。
20	Philippine National Railways Air and Land Rights Development	1) 新規案件(1976年1月~1976年7月) 2) Tutuban 中央駅の改良計画	1) 検討中案件である。 2) 次官の推せん Project
21	Walled City Development Project (Tourism Project)	1) 新規案件(1976年1月~1976年7月) 2) 大マニラの中央に位置する Walled City の古い建物、構造物の保護、修築に係る調査。	
22	Teal Restoration/Development Plan	1) 新規案件(1975年6月~12月) 2) Taal は、古き時代のスペインの植民地的特徴を持つ数少ない街である。アジアで最大の教会を始めとする約50戸のスペイン風の建物の保存は、有力な観光資源となり、人の経済的交流をもたらすものと期待されている。	1) 公共事業大臣の推せん Project
23	Baguio City Management Study	1) 新規案件(未定) 2) Project 23. は Baguio 市周辺の森林の保護と適正利用計画の策定	
24	Baguio City Project Development Plan	3) Project 24. は Project 23. の関連で森林を中心とした観光事業の開発計画の策定。	
25	Impact Study : Itogon(Benguet)and Sadanga (Mt. Province) Cases	1) 新規案件(未定) 2) チコリ水力発電計画(IBRD)のダムの建設により水没する地域の住民(Sadanga)及び鉱山の公害のため立ち退きを希望するも、同じ環境への移転以外は拒否している。これらに対応する社会・経済及び文化的に望ましい立ち退きと環境条件を検討する。	

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
26	Cagayan Valley Crop Pattern and General Land use Study	1) 新規案件(1976年1月~12月) 2) 対象面積725,000ヘクタールにおける総合農業計画の策定	1) 期間は、仮のもの由。
27	Cagayan Valley Inter-Modal Transport Survey	1) 新規案件(1976年1月~7月) 2) 域内の最適交通運輸Networkの策定。 3) 1969年に実施したフィリピン運輸調査の結果により準備された計画である。	1) 期間は、仮のもの由。
28	Electrification Development Project Study	1) 新規案件(1976年1月~3月) 2) DDPOとNPCのタイアップの計画 3) 発電と配電の需要に見合った計画の策定	
29	Inland and Deep Sea Fishing Port	1) 新規案件(1976年1月~1977年7月) 2) Region II (Cagayan Region)における水産業の振興を目的とした計画	1) RegionをCagayan Regionとしたのは、単にアイデアにすぎない。
30	Log Exports Phase-out Study	1) 新規案件(1976年1月~7月) 2) 対象区域 Region II 3) 木材のProcessing Plantの増強により、国内向け、特に校舎の建設にあてることが可能かの調査。	1) 生産の拡大に伴う国内消費への振り向け、及び民間Sectorへの協力の可能性について調査するとの見解である。
31	Sugar Central Feasibility and Construction Project	1) 新規案件(1976年1月~12月) 2) Region IIに砂糖センター設立の可能性につき調査する。 3) Region IIを従来よりの煙草に加え、砂糖センターを持ち込み安定せしめんとするもの。	
32	Mindoro Integrated Area Development Project Package	1) 新規案件 2) 本件計画のPhase Iの調査はプロジェクトの選定について行なわれ、文化的後進性の改善、洪水防衛対策の確立、排水施設の建設、防疫対策の確立が提案された。Phase IIは、これらの提案についての確認が行なわれその結果次の調査が決定された。	1) 既にIBRDの援助により調査が実施されることになっている。

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
33	Marinduque Integrated Area Development	<p>① Water Resources Study - 洪水防御及び排水プロジェクト(域内10河川を対象) 灌漑プロジェクト(Mag-Asawang Tubig and Pagbahán)</p> <p>② F/S on the expansion of Ports of San Jose, Sublayan and Calapan - 現有埠頭の改良、浚渫、乗客取扱施設及び小型船舶用陸上施設</p> <p>③ F/S on Cottage Industry Development - 農業収入以外の収入源としての家内工業及び新原料の検討</p> <p>④ F/S on the Development of Tourist Center in Mindoro - Mindoroの観光開発の可能性、交通網の整備を含む基盤整備計画を観光客に対する受入施設の提供という点から、検討する。</p> <p>1) 新規案件(1977年7月~1978年6月)</p> <p>2) 計画地域は、農業(水産業を含む)が主たる産業であるが、農業技術の立ち遅れ、面積が小さいこと(従って資源も少ない)、資金力の貧弱さ(生産活動に対する投資もままならない)、人の交流、物資の流通、近代的技術の流入を妨げている交通網整備の立ち遅れ等々を解消し、地域全体の農業生産性を向上させたいとして策定されたのが本件計画である。</p>	<p>1) 島は、1週するのに車で半日程度でよい。</p> <p>2) 銅山あり一積出し専用の交通施設はある。</p> <p>3) 援助要請額: 約11万ドル</p> <p>4) 調査対象項目: ①農業開発 ②水産業 ③森林保護及び管理 ④交通 ⑤電力(ディーゼル) ⑥水文 ⑦市場 ⑧生態</p> <p>5) 中央政府と地方政府の開発協定あり。</p> <p>6) 同地域は、Region IVの一地方である。</p>
34	Marinduque I.A.D. Package	<p>1) 新規案件(1975年~1976年)</p> <p>本件は、以下4つのProjectのPackageプロジェクトである。</p> <p>② Ports Development Project - Cotta港の浚渫、新港の建設計画を中心として</p> <p>③ Coastal Road Project - 現有道路の改善(現有道路は、特に島の南部において雨期に冠水するため、通行不能となるため、改善をし、島内の交通を向上する必要がある)</p> <p>④ Interior (Cross Country) Road Project - 現有道路は海岸周回道路であり、内陸地域を通過し、島の主要都市を結ぶ道路の開発が、後進の内陸地域の開発に必要なものとして策定されたもの。</p> <p>⑤ Power and Electrification Project - 島内には、地熱及び水力発電の可能性はないので、ディーゼル発電と島内6都市への送電を検討する。 (1975年~10年間)</p>	
35	Palawan Integrated Area Development	<p>1) 新規案件(1977年7月~1978年6月)</p> <p>2) 計画は、Palawanの</p>	<p>1) 地方政府との開発協定あり。</p> <p>2) 調査対象項目</p>

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
36	Puerts Princesa City Waterworks Project	<p>①住民に対する公共施設の不備 ②信用供与及び市場機能の欠除 ③交通運輸及び貯蔵施設の不備 ④科学的農場管理及び生産に係る技術能力の不備 ⑤住民の低所得を解決するため、策定された。</p> <p>1) 新規案件(1975年~1979年) 2) 同市では、1940年に500所帯に対する水道供給を開始したが、1975年現在人口は10倍にのび、又、漏水、水道管の破裂、ポンプの故障と問題が出てきており、再検討する必要性が生じて来たもの。 3) 次のプロジェクトとしては電力(地熱)が予定されている。</p>	<p>①定住計画 ②農業開発-食糧増産、普及事務所の設置及び農協の組織化等 ③工業開発-食品加工、冷蔵及び冷凍施設等を通じ ④基盤整備-道路、港湾、空港、水路、電力及び灌漑施設等の改良と新設 ⑤現有の公共施設の改良と拡張 ⑥観光開発 ⑦Puerts Princesaの開発</p> <p>3) 援助要請額：17万ドル 調査と併行し、これらProjectの中で実行に移されるものも出てくるが、実行に必要な予算を外国援助に求めることもあるとしている。</p> <p>1) Pre F/S は完了している。 2) 計画は①~⑥までの段階を含んでいる。 ①供給システムの建設 ②貯水池をもつ4カ所のポンプ場の設置 ③現有の4カ所の井戸の改良 ④ポンプの施設のある調整池の建設 ⑤より大きく、高い重力方式ダムの建設 ⑥よりD径の太いパイプとの交換による供給ラインの改善</p>
37	Panay Integrated Area Development Project	<p>1) 継続案件 2) 計画対象地域：Region VIのPanay Province (Aklan, Antique, Capiz and Iloilo) 3) 計画の項目 ① Infrastructure Development ② Agricultural Development ③ Industrial Development ④ Tourism ⑤ Other Services 4) 調査の目的</p>	<p>1) 電力開発計画及び水産業振興計画との関連がある 2) 計画項目の詳細 ① Infrastructure Development イ. 交通運輸(道路、港湾、空港、航行施設) ロ. 水資源(灌漑、洪水防御、排水、流域管理、給水) ハ. 電力及び電化 ニ. 電気通信 ホ. 教育及び保健施設 ② Agricultural Development</p>

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
38	Sumar-Leyte Integrated Area Development	<p>① Framework Plan の作成 ② Iloilo 市をモデルとし、インフラプロジェクトを選定する。 ③最終的には、他の分野のプロジェクトとの整合性をとりながら、インフラのプロジェクトを策定する。</p> <p>1) 継続案件(1977年8月~1978年12月) 2) 本件計画はフィリピン国の後進地域の一つである Region VIII (Sumar-Leyte) は、農業、水産業、畜産及び養鶏、林業、鉱業にかなりの可能性を持ちながら、基盤整備及び集中的開発の立ち遅れがあり、これが後進性の理由となっていることから、これらを地域の経済及び人的能力を活用し、推し進めることにより経済・社会開発を実現しようとするものである。</p>	<p>営農、畜産及び養鶏、水産業、林業、農地改良及び普及事業</p> <p>③ Industrial Development 中小規模工業</p> <p>④ Tourism</p> <p>⑤ Other Services 加工、貯蔵及び販売、金融と信用、農協</p> <p>1) 経済、農業関係調査は実施中 2) 本件地域は Land reform area として全国で第3位の優先順位をつけられている。 - National Physical Strategy Programme 3) 援助要請額：約34万ドル</p>
39	Tagum Integrated Area Development	<p>1) 新規案件(検討中) 2) 本件は National Water Resources Council が選定した Project である。(NWRC は、25 の流域を選定した。) 3) Tagum 河は、Davao 市を流れる 4 河川のうちの 1 つであり、農業開発に最適の条件をもつ流域として、13,370 ヘクタールの灌漑可能地域を有している。</p>	
40	Hydropower Project for Bohol	<p>1) 新規案件(1976年1月~12月) 2) 電力の地 での供給及び発電のための輸入燃料に対する依存を再検討する政策の一環として策定された。</p>	<p>1) 知事の要請により計画された。 2) 現在情報資料収集中である。</p>
41	Sab-a Basin Development Project	<p>1) 継続案件(1977年8月~1978年12月) 2) 本件は、土木事業調査及び環境に与える影響調査を内容としている。</p>	<p>1) 援助要請額：15万ドル</p>
42	Utilities Development Project	<p>1) 新規案件(検討中) 2) Zamboanga 市の洪水防御、排水、及び下水道計画の基本計画の策定、概略</p>	

番号	プロジェクト名	特記事項	備考
43	Mariki and Rio Hondo Integrated Project	<p>設計及び概略工費の精算を内容としている。</p> <p>1) 親規案件(検討中)</p> <p>2) Zamboanga Growth Center Study 関連。</p> <p>3) 調査内容は、同市の東部海岸に位置するモスLEM教徒の居住地区である2地域の住宅建設地区及びそれに伴うサービスについての調査である。</p>	1) モスLEM対策の一環として策定されたものである。

2) インドネシア国における調査案件リスト

国名	案件名	背景	今後の措置
インドネシア	<p>1. 公共事業省</p> <p>1) 水資源総局</p> <p>①ウラル河洪水防御・排水全体計画</p> <p>②ウィダス河及びその流域洪水防御・灌漑開発計画</p> <p>③メラピ山砂防計画</p> <p>(④南スラウェシ中部水資源開発計画)</p> <p>2) 道路総局</p> <p>①ジャカルタリングロード計画</p> <p>3) 住宅総局</p> <p>①ローコスト・ハウジング計画</p> <p>2. 運輸通信省</p> <p>1) 海運総局</p> <p>①電子航法システム調査</p> <p>②バンジャルマン港</p> <p>③ベラワン河口水理調査</p>	<p>インドネシア政府 BAPPENAS が作成した "LIST OF TECHNICAL ASSISTANCE PROPOSALS (1975/76)" に基づき、在インドネシア日本国大使館が3段階に分類したプライオリティの高いプロジェクト(1975年7月7日付公電第1232号)につき、各々の関係機関の責任者に面会し(住宅総局については、日程の都合上、大使館担当官に事情聴取を依頼した)、プライオリティを確認すると共に順位を聴取した。聴取した結果をもって、大使館担当官との協議を行ない、案件の優先順位付けと、今後の方針についての検討を行なった結果は、左記の通りである。</p> <p>なお、下記の案件については特に先方政府及び大使館のコメントを附記する。</p> <p>1. 南スラウェシ中部水資源開発計画(次頁参照)</p> <p>2. ジャバンドム灌漑 F/S</p> <p>現在 IBRD 及びカナダ政府に調査及び借款の供与を要請中であり、(One Package として)日本への要請からはずすことにした(スヨノ水資源総局長)</p> <p>3. 運輸通信省 Priority ④⑤案件</p> <p>Priority ④ ジャカルタバスシステム改善(FTA-56)(専門家派遣)</p> <p>" ⑤ 海外海運研修(FTA-68)(研修)</p> <p>4. 電気通信案件</p> <p>ジャカルタ電話網計画調査を担当した三島チームの評価は高く、そのフォローアップとして FTA-75 電気通信アドバイザーチーム及び FTA-152 通信施設の保全管理専門家派遣要請があるが、調査案件の要請はない。</p>	<p>左記の9件はインドネシア側のプライオリティの高い案件であるので、早急に実施のための各省協議が行なわれることが望ましい。</p>

インドネシア共和国における調査案件リスト

省 別	プロジェクト名	調査のフェイズ	現 状	対 策	備 考
公共事業省 (水資源)	1. ウラル河洪水防御 ・排水全体計画 (BTA-62)	事前 M/P	①基礎的データの不足、T/Rあり。 ②日建コンサル円借工事中(10月了の予定)	短期専門家(3カ月)の先行派遣が必要(データの収集)、但し事前調査と兼ね合い可能	3~4人先行、データ収集指示、S/W作成。1年後本調査実施
	2. ウィダス河及びその流域 洪水防御…灌漑開発 計画(BTA-52)	事前 M/P	①データ T/R 作成済 ②河川専門家2名派遣中	プランタスのM/Pあり。但し、カリウィダスの分は計画なし。 検討事項: 専門家の業務の進捗をみて	専門家派遣先: 水資源総局プランタス河総合開発事務所 灌漑専門家の協力も得て事前の検討を行う。
	3. メラピ山砂防計画 (BTA-63)	(事前) M/P, F/S	①T/Rなし ②専門家派遣中 ③全体計画としてのデータ不足	事前調査の実施について49年度のReportをT/Rとして使用出来るか否か検討の要あり。 (必要あれば事前調査)	専門家派遣先 ①公共事業省水資源総局 ②同メラピ山プロジェクト事務所
	4. 南スラウェシ中部水資源開発計画 (BTA-33)	M/P	①建設計画は、第三次5カ年計画('79~'84)に順延、しかし、Priorityが高いことは変更なし。但し、建設計画にあわした実施が先方よりの要請。	水文データ収集専門家の派遣(6カ月)は、75年度中の実施が必要。M/P調査は、76年度以降。	専門家の業務として考えられるところは以下2点。 ①リボン、スタッフゲージの設置場所の選定指導 ②雨量計の設置及びデータ収集指導
(道 路)	ジャカルタリングロード計画(繰越案件)	事前 F/S	①ドイツチームが、現況調査中であり、コリドールの選定まで実施する。(ルピア予算) (インテリムは送付済) ②有料道路構想あり。	有料道路計画であるので、十分な事前調査を要する。 モニメンタルな調査になりうる。	①計画影響地域 JABOTABEK(ジャカルターボゴールータンジャベックーベカン)地域 ②インドネシア側の計画: イ. 内側、外側の2環状線 ロ. トランスジャワ高速道路との接続
(住 宅)	ローコストハウジング計画(KTA-20)	F/S	①専門家3名派遣中であり、専門家がPre F/Sを実施した。 ②当国では、勤労者住宅が逼迫しており、極めて重要な計画である。	住宅分野での要請は初めてである。 住宅産業のみならず、他産業への波及効果が期待される。	①デボック地区(㈬1-114ヘクタール、㈬2-100ヘクタール)の住宅開発。 ②Pilot Projectとして位置づけられているので、援助の効果が期待出来る。

省 別	プロジェクト名	調査のフェイズ	現 状	対 策	備 考
運輸通信省 1.	電子航法システム調査(FAT-92)	F/S(Phase II)	①データー, T/Rあり。 ②Phase I の Study は、48年度に実施。 ③Priority No. 1	ロンボック・マカッサル海峡水路調査との関連あり。 ロンボック島にCTS建設の計画があり、タンカーの航行の増大も予想されるところ、意義あり。	本件調査の取り上げにあたっては、マラッカ・シンガポール海峡における調査をどうするかについて、マレーシア、シンガポールの意向を確認する必要がある。(Phase I ではマ・シ海峡も調査対象地域としていたので)
2.	バンジャルマンン港(FTA-122(A))	事前 M/P	①データー, T/Rあり。 ②48年度にPriority No. 2 を No. 1 に上げた経緯あり。木材輸出港としての開発は意義あり。	十分な事前調査(3~4人)が必要である。	国内各地域の開発格差を是正するという、国家政策に協力する意味がある。
3.	ベラワン河口水理調査(FTA-121(B))	事前	①水理土質調査后航路選定をする。 ②T/Rあり。	インドネシア側で航路の維持浚渫に年間2百万ドルを支出しており、調査の実施はこれをカバーする意味で有意義である。	アサハン計画との関連あり(既存航路の拡張等)。

マレーシア国における調査案件リスト

国名	プロジェクト名	背景	今後の措置
マレーシア	<p>ペナン州 バタワース、ブキット・マタジャム地区下水道 排水計画調査</p> <p>(サラワク州)ピントウル港建設計画調査(D/D)</p>	<p>昭和50年5月17日付で大使館宛に正式要請あり。</p> <p>本件プロジェクトは、第三次マレーシアプラン('76~'80)の最重点プロジェクトとして位置付けられている。</p> <p>Pre F/Sは、73~74年にWHOの専門家が実施した。</p> <p>T/Rは、Pre F/Sレポートにより作成し、計画では'76~'95までのM/Pの作成及び'76~'80, '81~'85の第一及び第二期5カ年の計画(マレーシア側はINTERIM PROGRAMSといっている)のF/Sを行なうこととし、15カ月間の調査期間を提示している。</p> <p>正式要請は未着。情報のみ。(現地大使館にて聴取)</p> <p>背景</p> <p>数年前に英国及びデンマークのコンサルが、MINI BINTULU REGIONAL PLANNING STUDYを実施。</p> <p>2年前よりNORCONSULTANTが、BINTULU PORTのF/Sを実施し、今年5月に完結したはず。</p> <p>資金協力は現在ADBに打診中。</p>	<p>マレーシア側は、実現を強く希望している。</p> <p>マレーシア政府及びSARAWAK州政府は、日本にD/Dの実施を要請したいよしである。</p>

マレーシアに対する開発調査協力実績表 (1974)

出典 UNDP編

1974 Annual Report on Development Assistance

国名	プロジェクト名	協力期間	摘要
英国	Bauxite Reduction Study	1974(実施中)	F/S 120,000ドル
オーストラリア	Pahang River Basin Study	1972 ~ 1974	2,400,000ドル M/P作成
	Malaysian/Australian Road Survey	1972 ~ 1974	975,000ドル Kuantan/Segamat Highwayの道路と橋の調査と設計
ニュージーランド	Kuching/sibu/Miri Sewarage and Drainage Scheme	1974	2,700ドル (2 WKS) Preliminary appraisal by consultants to prepare proposal for planning and design of the Project
	Pahang Tenagara Tourism/Conservation Study	1974	31,725ドル
	Kelatan River Basin Study	1974 ~ 1977	2,430,000ドル (400 M/M) M/Pの作成
	Kuantan/Segamant Highway	1973 ~ 1975	144,450ドル Main Highway 25 mile 区間の設計
	Ipoh Sewarage Scheme	1972 ~ 1973	135,000ドル Design of Ipoh Sewarage System
UNDP	Sewarage Planning	1972	10,000ドル Preparatory Assistance - Consultants for Kuala Lumpur Sewarage Plan

資料3. 収集資料リスト

1) フィリピン

- 1) New Economic Directions in the Philippines
- 2) NEDA Report on the Economy (For Calendar Year 1974)
- 3) NEDA STATISTICAL YEAR BOOK of the Philippines 1975
- 4) Regional Development Projects
- 5) PPDO Development Studies/Proposals 75-76
- 6) Philippine Motorists Road Guide
- 7) List of Projects for the Planning of Future Aid to the Country

2) インドネシア

- 1) Djakarta Map
- 2) Java & Bali Map

3) マレーシア

- 1) Malaysia 1973 (Official year book)
- 2) Investment Guide to Penang
- 3) 1972 Annual Report on Development Assistance (UNDP)
- 4) 1974 Annual Report on Development Assistance (UNDP)
- 5) Malaysia and Penang Map

